

第78期決算公告

貸借対照表
損益計算書
個別注記表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

トーイン株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,788,843	流動負債	4,290,618
現金及び預金	976,330	支払手形	10,192
受取手形	16,246	電子記録債務	1,995,981
売掛金	2,542,092	買掛金	852,709
電子記録債権	1,867,329	未払金	392,475
商品及び製品	523,704	未払費用	246,326
仕掛品	507,544	未払法人税等	230,835
原材料及び貯蔵品	172,444	未払消費税等	55,601
前払費用	118,262	預り金	217,767
その他	65,889	賞与引当金	174,000
貸倒引当金	△ 1,000	その他	114,727
固定資産	12,287,568	固定負債	4,252,639
有形固定資産	8,115,174	長期借入金	3,248,526
建物	1,485,948	繰延税金負債	611,344
構築物	80,090	退職給付引当金	216,751
機械及び装置	1,616,531	役員退職慰労引当金	47,595
車両運搬具	17,918	長期未払金	128,420
工具器具備品	61,645	負債合計	8,543,257
土地	4,106,009	〈純資産の部〉	
建設仮勘定	747,030	株 主 資 本	9,201,993
無形固定資産	54,398	資本金	2,244,500
商標権	107	資本剰余金	2,901,824
ソフトウェア	27,915	資本準備金	2,901,800
電話加入権	3,524	その他資本剰余金	24
その他	22,852	利益剰余金	4,767,779
投資その他の資産	4,117,996	利益準備金	369,000
投資有価証券	2,579,306	その他利益剰余金	4,398,779
関係会社株式	166,845	固定資産圧縮積立金	212,299
関係会社出資金	1,116,710	別途積立金	3,000,000
長期前払費用	3,843	繰越利益剰余金	1,186,479
その他	254,340	自己株式	△ 712,110
貸倒引当金	△ 3,050	評価・換算差額等	1,331,161
		その他有価証券評価差額金	1,331,161
		純資産合計	10,533,155
資産合計	19,076,412	負債・純資産合計	19,076,412

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自2025年4月 1日
至2026年3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		13,850,108
売上原価		10,995,723
売上総利益		2,854,385
販売費及び一般管理費		1,995,195
営業利益		859,189
営業外収益		
受取利息	3,317	
受取配当金	67,812	
設備賃貸料	36,240	
その他	11,579	118,949
営業外費用		
支払利息	57,788	
設備賃貸費用	57,434	
その他	1,459	116,682
経常利益		861,456
特別利益		
固定資産売却益	5,989	
投資有価証券売却益	173,607	
保険解約返戻金	7,932	187,530
特別損失		
固定資産除却損	15,494	
役員退職慰労金	43,940	
アドバイザー費用	225,012	284,447
税引前当期純利益		764,538
法人税、住民税及び事業税	300,031	
法人税等調整額	△ 7,277	292,754
当期純利益		471,784

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び 関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等 以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
市場価格のない株式等	総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料、貯蔵品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法
ただし、柏第三工場、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8～38年
機械及び装置 10年

② 無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は包装資材及び精密塗工製品等の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売については、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね6ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度 (千円)
繰延税金資産	98,345

(注) 貸借対照表においては、繰延税金負債と相殺し、繰延税金負債 611,344 千円として掲記しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、経営環境等の外部要因に関する情報や当社が用いている予算などの内部の情報を基に見積っております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度 (千円)
有形固定資産	8,115,174
無形固定資産	54,398
減損損失	—

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、過去3年間の実績数値を基に、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して見積もっております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において減損損失が発生する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

預	金	695,670 千円
建	物	1,332,681 千円
土	地	2,138,386 千円
合 計		4,166,738 千円

② 担保に係る債務

CSRI4 号株式会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	2,980,000 千円
--------------------------------	--------------

(注) 上記担保は、仮登記であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,065,051 千円

(3) 保証債務

- ① 以下の関係会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

CSRI4 号株式会社 2,980,000 千円

(財務制限条項)

上記 CSRI4 号株式会社と株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（借入金残高 2,980,000 千円）について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、当社の債務保証が履行される可能性があります。当該条項の要旨は次のとおりであります。

(i) 利益維持

2027 年 3 月期以降（2027 年 3 月期を含む。）の各決算期末における連結ベースの経常利益のいずれか一つでも赤字となる状態を生じさせないこと。

(ii) 純資産維持

2027 年 3 月期以降（2027 年 3 月期を含む。）の各決算期末における連結ベースの連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結ベースでの純資産の部の合計金額の 75% 以上に維持すること。

- ② 以下の関係会社の輸入信用状取引及び割賦契約に伴う債務に対し債務保証を行っております。

TOIN VIETNAM CO., LTD. 184,369 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ① 短期金銭債権 11,641 千円
② 短期金銭債務 7,461 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 49,889 千円
② 仕入高 12,507 千円
③ 営業取引以外の取引高 850 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普 通 株 式 1,344,355 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	1,275千円
賞与引当金	54,810千円
役員退職慰労引当金	14,992千円
退職給付引当金	68,276千円
会員権評価損	33,007千円
その他	92,417千円

繰延税金資産小計	264,780千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△166,435千円
評価性引当額小計	△166,435千円
繰延税金資産合計	98,345千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△97,550千円
その他有価証券評価差額金	△612,139千円

繰延税金負債合計	△709,690千円
繰延税金負債の純額	△611,344千円

7. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 6. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	CSRI5号株式会社	(所有)直接100.0	資金援助 役員の兼任	資金の借入	3,259,464	借入金	3,248,526
				借入の利息	10,561	—	—
親会社の親会社	CSRI4号株式会社	(所有)間接100.0	役員の兼任	債務保証 担保の提供	2,980,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 借入金の利率は基準金利+2.15%となっており、CSRI5号株式会社の親会社であるCSRI4号株式会社の金融機関からの借入利率とほぼ同等となっております。
- ② 借入金の返済期限は、2033年3月31日であります。
- ③ 債務保証に係る担保は、仮登記であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 2,092円76銭
- ② 1株当たり当期純利益 93円73銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。